

大項目	点検・評価項目	自己評価 4…できている 3…ほぼできている 2…改善が必要 1…できていない	現状と具体的な取り組み	今後の課題と対策	備考
Ⅰ 教育理念・目的・ 育人材像	1-1-1 理念・目的・育人材像は、定められているか	4	大阪滋慶学園は、「高等職業人教育を通して社会に貢献する」というミッションに基づき、建学の理念を定めている。この理念や教育目的・目標、育人材像は学則や学生便覧に明記されており、現在設置されている4学科のうち3学科が職業実践専門課程の認定を受けている。 理念に基づき、教育目的と育人材像（3つのポリシー）を定め、ホームページや学生便覧に記載している。新入職者には入職時オリエンテーションで周知し、各学科の目標や育人材像は毎年見直しを行っている。育人材像については、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会等を通じて、本校の建学の理念や教育目的に沿い、近年の学生の特徴や社会のニーズを考慮して見直しも行っている。	社会のニーズや学生の特徴が変化する中で、教育内容や育人材像を適宜見直し、柔軟に対応する必要がある。そのために学校関係者や社会に対して、教育内容や成果を透明に公開し、信頼を得ていくと共に、教育課程編成委員会を通じて、定期的にカリキュラムを見直し、社会ニーズに対応した教育内容に更新していくことが必要である。	
	1-1-2 育人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	4	各学科においては「3つのポリシー」に基づき、教育目的・教育目標・教育方針を明確に立て、専門職業教育とキャリア教育の実践による職業人教育を行っている。また、教育の質向上を図ることを目的に、業界人材ニーズに適合するための取り組みとして、実習施設、職能団体、就職フェア参加事業所や学校関係者評価委員会と教育課程編成委員会等外部の意見を取り入れている。業界の人材ニーズに適合するように、実習施設など業界が求める人材像や、各学年での必要な修得スキル等、情報収集を行い、人間教育を含めた人材育成の教育課程の編成を行っている。	引き続き、教育課程編成委員会を通じて、定期的にカリキュラムを見直し、最新の業界ニーズに対応した内容に更新していく。 教職員のスキルアップを図るための研修プログラムを充実させ、教育の質を向上させる。 実習施設や業界からの意見や情報を積極的に収集し、最善の教育課程を編成していく。 また、今後も教育の維持・向上しながら、社会に貢献する人材を育成していく。	
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	3	【実学教育】【人間教育】では、導入教育の一環として、早い時期から入学前教育のブレカレッジを「サキトレ」と「ブレカレッジ」の2段階に分けて実施している。 「サキトレ」では、人間関係形成に重点を置き「ブレカレッジ」では、学科ごとに個性を伸ばせる入学前教育を工夫している。全学科最終学年には、卒業課題研究などの教育プログラムも実践している。 【国際教育】では、海外研修プログラムについては、引き続き現地とオンラインを繋ぐハイブリッド型で実施している。渡航しての対面型と同等の教育効果を得るために、教育課程編成委員会で意見交換を行い、カリキュラムの改善や学生教育指導における教科教授法などに反映させている。	「ブレカレッジ」では学科ごとに個性を伸ばすことを目指しているが、学生の多様なニーズに対応することや入試の時期によりプログラムの計画が難しいことがある。今後は、個別指導やメンタリングを強化し、学生のニーズに応じたサポートを提供していく。入試の時期に合わせて柔軟にプログラムを設計し、必要に応じてオンラインと対面のハイブリッド型を活用する。定期的に教育効果を評価し、必要に応じてオンラインでの実践的な活動や現地の専門家との交流などを取り入れたカリキュラムしていく。また、海外渡航による研修ができない場合は、現地の文化をオンラインで体験できるように、バーチャルツアーや現地学生との交流イベントを企画を計画していく必要があるが、中国への海外渡航による研修は始まったことからアメリカへの渡航による研修の実施に向けて、研修内容を計画していく必要がある。	
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3	看護学科では、学生全員にデバイスを提供し、電子教科書やオンライン教材を活用した授業を推進している。また、Teamsを活用して電子書類の共有を推進し、ペーパーレス化を進めている。学生の進路は多様化しており、就職だけでなく、大学編入や専門職への進路希望も増えている。キャリアカウンセリングを強化し、学生一人ひとりのニーズに応じた進路指導を行っている。 地域の医療機関や福祉施設と連携し、実習やインターンシップの機会を提供している。また、地域の課題解決に貢献できるようにカリキュラムを組み、学生が地域社会に貢献できるようにしている。	引き続き、電子教科書やオンライン教材の効果的な活用方法を指導する。サポート体制を強化し、教員向けのICTスキル向上研修を定期的の実施する。また、看護学科だけでなく他の学科についても電子教科書の導入を検討していく。今後も学生個別のニーズに対応する進路指導を強化し、キャリアカウンセリングを提供する。大学編入や専門職への進路情報を積極的に提供し、地域の医療機関や福祉施設と連携して実習やインターンシップの機会を増やす。地域の課題解決に貢献するプロジェクトを立ち上げ、学生が実践的な学びを得られるようにする。	

大項目	点検・評価項目	自己評価 4…できている 3…ほぼできている 2…改善が必要 1…できていない	現状と具体的な取り組み	今後の課題と対策	備考
Ⅱ 学校運営	2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	4	建学の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」に基づき、健全な学校運営を実現するために、学校の基本数字である「5つの数字」に対して、教職員一人ひとりが目的意識を持ち、目標達成に努めている。 5つの数字とは「入学者数」「退学者率」「就職内定率」「学費未納者数」「国家資格合格率」であり、今年度は「入学者数」「国家試験合格率」を重点課題として挙げていた。 教職員に対し、基本数字の「5つの数字」を周知し、目標に対して達成できるように取り組んでいる。数字目標については、必要時振り返りを行い、軌道修正を実施し、その目標も全教員に周知して実践している。 また、勤務年数の浅い教職員に対しては、理解度を高めるための研修やサポートを実施した。	基本数字である「5つの数字」定めて実践しているが、「入学者数」と「国家試験合格率」については今後も重点課題に挙げられる。各部署責任者が学校の方針達成に向け計画し、責任者の会議で共有され、全体に浸透するように、全体会議や各部署の会議で目標に向けた職員のマインドとスキル面を向上させていきたい。勤務年数の浅い教職員向けに基本数字に関する研修の実施などで、理解度を高めていく。教職員からのフィードバックを積極的に取り入れ、目標達成に向けた改善策を講じていく。	
	2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	4	7期5か年計画の3年目である。内容としては、予算計画(5年間)、運営・実行方針(学校全体、広報、教育、就職、リスクマネジメント、コンプライアンス、働き方改革等)であり、それを定量目標と定性目標で明確にしている。	事業計画を円滑に進めて行くために、4半期ごとに振り返りをし、問題点の抽出とその解決策を図っている。また働き方改革や研修計画があり、人材育成と環境整備を実施し、組織のレベルを上げていきたい。	
	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	4	法令に則り、理事会、評議員会が開催され、法人の運営状況を確認、検証している。その結果を議事録に適切に残している。法人各校の運営状況を確認し、その状況を会議で共有し、各校の運営に活かしている。	特になし	
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	4	本学園の会議では、各校の管理・運営状況を確認し、情報を共有することであらゆるリスクに迅速に対応できる体制を整えている。また、適切な運営ができているかどうかを学内の各種会議等で確認・検証し、さらに各種委員会を通じて教職員へ報告・連絡し、情報の共有を図っている。 組織を運営するための体制を整備し、各種会議や委員会などで各部署の連携強化を定着させ、各部署、全体会議において情報共有できるようにし、各部署で目標達成に向けて取り組んでいる。	組織を運営するための体制は整備しており、各種会議や委員会などの情報共有と各部署の連携強化を継続していく。定期的な全体会議や部門間会議を実施し、情報共有を徹底していく。Teamsなどのデジタルツールを活用して、リアルタイムで情報共有を継続していく。目標達成に向けた進捗管理を強化し、定期的に振り返りを実施する。	
	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	4	人材要件や採用要件、給与支給に関する規定は、就業規則に従って運用している。職員評価は、所属長により個々の目標設定に基づき職員評価を行い、次年度の課題を設定することで教職員の質向上に努めている。毎年、パーソナルアンケート（教職員意識調査・働き方改革）を実施し、各職員の意見を反映させるようにしている。人事考課制度により、適正な人事を行い、より良い人材育成の理念を徹底している。研修やグループ校との交流を図り、教職員のスキル向上と連携強化を推進している。	継続してパーソナルアンケート結果に基づくフィードバックを定期的に実施し、職員の意見を反映させていく。 今後も職員のスキルや適性に基づいた適正な人事配置を行い、業務効率を向上させていく。 効果的な人材育成のため研修の効果を定期的に測定し、必要に応じて内容を改善していく。 引き続きグループ校との交流・情報共有を強化していく。	
	2-6-1 意思決定システムを整備しているか	4	会議規程に基づいて各委員会や会議を実施し、教職員間の情報共有を行うことで、組織内の意思決定プロセスを整備している。また、TeamsやGaroonなどの情報共有ツールを有効活用する仕組みを構築することで、意思決定の効率化と透明性を高めている。	今後も定期的な会議やミーティングを通じて、教職員間の情報共有を徹底していく。また、会議の議事録を共有し、透明性を確保していく。 TeamsやGaroonなどの情報共有ツールの使い方を教職員に教育し、日常的に活用する仕組みを整え、コミュニケーションの効率が向上を目指す。	
	2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	3	基本的にはAS400という業務システムで情報を一元管理している。このシステムと連動した業務システムの導入で、各セクション（広報・教務・就職）におけるデータ管理が行いやすく、入学前から卒業まで管理できる。教職員全員が使用するシステムよりAS400との連動を図れるようになった。学生等の情報がより幅が広がった。	1人1台のPC保有で、業務システムでは一連の流れで情報共有ができるようになり、また、学園としてDX推進から、広報・教務・就職のDXとして分析・データ作成作成等業務効率化ができる環境が整いつつ、システムを有効活用できる教職員を増やしていくことが必要と考えている。さらに今後は生成AIを活用し、更に効率を上げていく。	

大項目	点検・評価項目	自己評価 4…できている 3…ほぼできている 2…改善が必要 1…できていない	現状と具体的な取り組み	今後の課題と対策	備考
Ⅲ 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	4	学生便覧および教育指導要領で、人材養成目的・目標を明確にし、「3つのポリシー」を設定している。具体的な定量目標として、退学率、進級および卒業率、就職率、国家試験合格率などを掲げ、それを定性目標として示す年間教育プログラム（学年ごと入学前教育～卒業教育）に取り込んでいる。これにより、知識・技術の修得や国家試験および就職に対しての成果（目標到達）を出す教育システムを実施している。定性目標については、今年度の実績を踏まえながら、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会での意見を参考に検討を重ね、教育改善を図っている。	今後も定性目標については、今年度の実績を踏まえながら、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会での意見を参考に検討を重ね、教育改善を図っていく。	
	3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	4	学生便覧および教育指導要領に明記している。科目ごとの到達目標や評価については、教務システム内で成績管理を行い、学科内で周知している。また、到達レベル、到達目標や評価については、成績等を踏まえて検討し見直しを行っている。	到達レベル、到達目標や評価については、学生のレディネス等を踏まえて、引き続き検討、見直しをしていく。	
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	4	学生便覧および教育指導要領に明記されている内容を遵守し、すべての科目ごとの到達目標や評価について教務システム内で成績管理を行い、学科内で周知している。また、到達レベル、到達目標や評価についても、適宜、検討および見直しを行っている。教育目的・教育目標の見直しに伴い、学生の背景や学習状況などを考慮し、教育課程についても継続的に見直しを行っている。	今後も教育目的や目標を具体的な指導方法や評価基準に落とし込み、教員間で共有する 学生の多様な背景や学習状況に応じた柔軟な教育課程を編成し、個別指導を強化していく。また、基礎的・基本的な知識や技能の習得を重視したカリキュラムを導入していく。 自ら学び、自ら考える力を育成するためのアクティブラーニングやプロジェクトベース（実践的な学習：協働作業：問題解決能力の向上：創造性の発揮）学習を推進していく。	
	3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	4	教育課程編成委員会や臨地・臨床実習先など、業界や外部の意見を反映させながら、業界ニーズに合った人材育成のために教育課程を構築している。独自のカリキュラムを導入し、社会や業界のニーズに合わせた検定の取得を検討し、知識技術の向上を図っている。指定規則から大幅に変えることはできないが、付加価値教育として教科外授業で実践している。業界のニーズは常に変化しているため、それに対応するカリキュラムを構築するために業界との連携を強化し、情報交換を行っている。カリキュラムを柔軟に変更できるようにし、最新の業界情報を収集している。	今後も教育課程編成委員会や臨地・臨床実習先などと連携し、教育の質を高めるための取り組みを継続していく。また、カリキュラムを柔軟に変更できるように引き続き最新の業界情報を迅速に収集し、業界等から得た情報を他学科とも共有することで、共通して求められている人材育成に反映していく。	
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	4	本校では入学前から卒業後までをキャリア形成(入学前教育)、キャリア設計(在学教育)、キャリア開発(卒業教育)と考えており、キャリアデザイン講座を1年次より実施している。入学前教育について、多様な入試形態を踏まえて、プレカレッジの内容を充実させ、入学後につなげている。 卒業後は、卒業勉強会を同窓会時に実施している。	引き続きキャリアデザイン講座を実施していく。卒業教育についても同窓会などの機会を有効活用し、卒業生のニーズに合わせさらなるキャリア開発に努めていきたい。	
	3-9-4 授業評価を実施しているか	3	科目終了時に授業ごとに評価内容は10項目とし、5段階評価で実施している。実施が終わったものから担当教員にフィードバックを行っている。一部は、評価内容がどのように反映されているかまで評価し、具体的な改善策を講じることができている。評価内容をどのように反映していくかなどの具体策の検討はできていない。 非常勤講師へのフィードバックも一部希望する講師にしかできていない現状にある	評価内容をどのように反映していくかについての具体策を検討し、全教員に共有していく 教員には、定期的な会議やワークショップを開催し、評価内容の反映状況を確認し、改善策を講じていく。 また、非常勤講師全員に対してフィードバックを行うための仕組みを構築していくために、非常勤講師の意見を取り入れながら、最適なフィードバックの形を検討していきたい。	

大項目	点検・評価項目	自己評価 4…できている 3…ほぼできている 2…改善が必要 1…できていない	現状と具体的な取り組み	今後の課題と対策	備考
Ⅲ 教育活動	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	4	学則(基準の設定等)に基づき、卒業判定会議、進級判定会議、既修得単位認定会議などを通じて成績評価や単位認定行っている。各科目で到達目標をシラバスで定め、試験において評価している。	毎年学生の状況が変動するため指導体制をその都度再構築している。 引き続き、学則に基づき成績評価・修了認定基準を明確化し、各種会議等で運用していく。	
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	4	学内選考会を先行して実施し、各科優秀演題を学内全体で選考し、各科優秀演題は、卒業・課題研究発表会を開催している。毎年、学習成果を業界・出身校・地域・保護者へ発信している。	引き続き 多くの方に発信できるような仕組みを構築し、早期の告知ができるようにしていく。関連業界や高校の先生方にも多くの出席をしてもらえるように図っていきたい。また、職能団体等が主催する学会での発表も予定している。	
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	4	看護学科、理学療法士学科、臨床工学技士学科については国家資格取得は各養成課程の最重要目標として位置付け、医療総合学科については、活躍できるフィールドが多岐にわたることから多様な資格取得を目標にしている。	全員が資格取得できるように対策講座の充実や教授法など工夫するとともに、各学科で共有できるものは連携し、資格取得向上のために引き続き実施していく。	
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	3	全員を合格させることを前提とし、国家試験対策委員会を立ち上げ、4月より活動を開始している。前年度の結果を踏まえ目標と対策の見直しをしている。学園グループの国家試験対策センターと学内の国家試験対策委員会が連携し、教育内容を確認しながら取り組んでいる。低学力者への早期からの対応や、国家試験不合格者の卒後のフォローなども各学科で担当、目標設定と対策の計画を立て学生指導にあたっている。	引き続き、学園グループの国家試験対策センターと学内の国家試験対策委員会が連携し、教育内容を確認しながら、取り組んでいく。国家資格も実習現場での内容が求められるようになり、実習指導者との連携も重要になってくる。低学力者への早期からの対応や、国家試験不合格者の卒後のフォローなど個々の対応や学習内容を検討していく。毎年学生の状況が変動するため指導体制の再構築をしていく必要がある。	
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	4	全ての学科において、各要件を満たした専任教員を配属している。また担任マニュアル等を有効活用し、教員の資質向上に努めており、講師研修等も実施し、情報の共有にも努めている。教員不足が生じている学科に対して採用計画を立てている。	要件を満たしている教員を配置しているが、より良い人材育成・より良い学生指導のために、質の向上を目指し、引き続き教育力向上に取り組んでいきたい。研修案内の積極的な周知や参加希望者への受講調整など引き続き行っていく。	
	3-12-2 教員の資質向上への取組を行っているか	4	専任教員は本学園全体の教員研修や学会等があり、入職よりキャリアに合わせFD研修やマネジメント研修へ全教職員を参加させている。本校独自の教員研修・事例研究会等も開催し、資質の向上に努めている。講師には講師会議や講師研修会を通じ、本校の教育に理解を得られるように努めている。職能団体など外部の研修にも参加している。また学内においても教務・広報・事務の枠にとられないように教職員研修を実施している。	引き続き学園全体の研修に順次参加できるようにし、その研修を基礎として有効活用していく。職能団体など外部の研修など参加できる環境を引き続き継続していく。	
	3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	4	学校長を教育の統括責任者として、看護系およびリハビリ・医療系と大別される。現場の統括は副学校長・教務部長が行い、各学科は学科長を中心とした組織の運営体制を敷いている。学科間の連携は、学科長会議・全体会議を通じて組織連携を図っている。また講師との連携については、講師会議を開催し協力体制を整えている。	教員の組織体制については概ね整っているが、必要に応じて体制の見直しをしていく。 今年度から組織を簡素化し全員が行事等に携われる形を構成する。	
Ⅳ 学修成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか	4	毎年、就職率100%を継続している。また最終学年だけでなく、在学中からキャリアデザイン講座や就職フェアなど就職意識の向上に努めている。キャリアセンターと最終学年担当教員との連携により就職指導を行って。年々就職内定時期が早くなる傾向があり、キャリアデザイン講座の実施を1年次より実施している。求人状況は、県内外共に増加傾向であり、全学科での県内就職率は、毎年6から7割と安定している。	引き続き、キャリアセンターと教員が連携し、一人ひとりに対して希望が叶うように指導していく。 求人状況は看護学科以外は県内求人は、厳しい状況にあるが、業界との連携・信頼関係を構築し県内求人確保を強化していきたい。	
	4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	3	国家試験100%に向けた取り組みとして、学園グループの国家試験対策センターや各教育部会で情報共有や対策などについて検討している。 学内においても低学力者へのフォローや、入学前教育から1.2年生での基礎学習と復習などを各学科や学習サポートセンターが実施している。	引き続き、国家試験100%に向けた取り組みを学園グループの国家試験対策センターや各教育部会で検討していく 今後も低学力者へのフォローの在り方や、入学前教育から1.2年生での基礎学習と復習など検討していく。また学科間の情報共有を行い取り組みの幅を広げ国家試験の合格率向上へ繋げていきたい。	
	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	3	毎年、業界訪問により求人や内定に対するお礼と卒業生の状況把握を行っている。卒業生の現況確認のために、卒業生の就職先に対する動向調査(主に離職について)を実施している。また、学園グループで卒業生アンケートの実施や、出雲単独で同窓会の実施で、現況の確認を行っている。 研究業績等をすべて把握しているわけではないが、業界との連携や卒業生とのつながりで、情報確認はしている。	引き続き、在学時に職業適性の確認や職業態度教育の強化を図るなどディプロマポリシーに基づく教育プログラムの再構築をしていく。 また卒業生に対して同窓会を実施し、卒業生の状況把握をするとともに、学ぶ機会を増やしていく。	

大項目	点検・評価項目	自己評価 4…できている 3…ほぼできている 2…改善が必要 1…できていない	現状と具体的な取り組み	今後の課題と対策	備考
Ⅴ 学 生 支 援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	4	就職および進学指導については、キャリアセンターと学科教員と情報共有し学生の活動状況を確認しながら、対面を中心として個別面談で個々への対応を行っている。また、1.2年生を対象としたキャリアデザイン講座では、就職活動における留意点(マナー、服装、言語、文書作成、受験までの諸手続き等)やエントリーシートおよび履歴書、病院訪問の仕方、模擬面接などをキャリアセンターと教員の連携により実施している。就職フェアを3月に実施することで就職に対する意識付けになっている。	引き続き、入学前のプレカレッジからの将来を意識した内容になるように検討していく。就職フェアの時期については今後も募集状況等をみながら検討していく。また、法人主催の大阪での就職フェアの有効活用については、今後も検討していきたい。	
	5-17-1 退学率の低減が図られているか	2	学科別に退学の要因や人数把握をしている。退学の理由としては、学力不振、交友関係、学習意欲低下、体調不良などである。最近は、体調不良でもメンタル面が多い傾向である。 令和6年度：5.0%（17人／334人） 学生サポートアンケートの有効活用と学生観察し、声掛け・励ましで早期に学生の変化に対応し、すぐに面談を実施し保護者への連絡も密に強いている。スクールカウンセラーや学習サポートセンターの活用もしている。メンタル面のサポートに長けた教員を他学科にも介入し、学校全体でサポートを行っている。	引き続き、退学要因の把握とその対策、学生サポートアンケートやスクールカウンセリングの有効活用、学生、保護者の面談を充実させていく。また、教職員向けの研修を実施し退学者ゼロに向けて教職員の意識付けもしていく。	
	5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	4	入学前から学校説明会での保護者対象説明会でもサポート体制の説明を行い、入学後もオリエンテーションや学生便覧に記載して周知している。またメンタル面の対応についても、キャリアサポートアンケートを実施し、メンタル面の状況把握も行っている。教員全員がグループでのカウンセリング研修を受講しており、教職員面談からカウンセラーにつなぎ、専門的支援を受けれる体制を構築している。	引き続き、カウンセリングについては、本校独自のカウンセラーや滋慶グループの滋慶トータルサポートセンターが運営しているSSC（スチューデントサービスセンター）などオンライン導入による利用しやすい環境づくりとシステムの再構築を図る。	
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか		留学生はなし	今後、体制作りを行っていく。	
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	4	大阪滋慶奨学金として、兄弟姉妹が卒業生、在校生の場合は、10万円給付としての制度を設けている。経済的支援については、日本学生支援機構の修学支援制度(給付型、減免型)を活用している。学費については、家庭状況もあるので、学費納入分割制度を導入しており、各家庭の状況に合わせて、納入時期金額を決めている。日本学生支援機構の奨学金制度以外にも社会福祉協議会等を通じ、個々学生と行政とつなぎながら、対応している。	現在、奨学金制度利用者は、全学生の約2/3が日本学生支援機構の奨学金を利用している。奨学生が多いと学費の分納も多くなり、学費担当と奨学金担当の連携が必要となるため、学費相談ができる人材育成をして学生相談できる体制と教務部（学科長）との連携で早期に学費未納をなくす体制を構築していく。また、早期からの保護者・学生への状況確認と社会資源の活用についても取り組んでいく。奨学金及び学費担当事務との連携は継続するが、各教員も学費や奨学金の仕組みの理解し、奨学金及び学費担当事務との連携を図っていく必要がある。	
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	4	定期健康診断については、1回/1年は実施し、記録も保管している。グループとして慶生会クリニック（本部東京）が統括管理している。 毎年1次検診は100%である。	健康管理について、2次検診の100%受診になるように引き続き状況確認を行い健康管理に努めるしていく。	
	5-19-3 学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	3	1人暮らしの学生支援活動として、学生専用(本学生専用)アパートや学生シェアハウスについて学校説明会やオープンキャンパスを通じて紹介をしている。管理については、それぞれの物件に大家がおり、管理してくれている。	現在、3つの学生アパートと1つのシェアハウスが本校学生専用となっているが、遠方からの進学希望者が増えてくると物件対策が必要である。また一人暮らしセミナーなど生活面の不安を軽減できることの機会を増やしていきたい。	
	5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	4	課外活動は、学友会組織で運営され、学園祭や体育祭、各種イベント等の支援を行っている。 また、クラブ活動も徐々に増えてきており学友会で支援を行っている。 学友会活動目的は学生便覧に明記しており、万一の怪我の時も学生保険が適用されるようになっている。	引き続き、課外活動については、学生の自主性も重んじながら学生のやりたいを実現できるように体制を整え可能な限り支援していく。	
	5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	3	学校行事として毎年4月(3年生)と9月(1.2年生)に保護者会を開催している。また学生状況で問題が生じたときや気になるときはその都度電話連絡や来校していただき、面談（保護者面談・三者面談）を実施し、記録も業務システムに残している。	引き続き、入学前の保護者説明会や入学後の保護者会において、学費支援や学校生活（学校行事など）についての理解を深めるため、現状に合わせて説明内容を検討していく。また保護者への情報提供体制を準備していく必要があり、媒体の活用についても引き続き検討していく。	

大項目	点検・評価項目	自己評価 4…できている 3…ほぼできている 2…改善が必要 1…できていない	現状と具体的な取り組み	今後の課題と対策	備考
Ⅴ 学生 支援	5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	3	卒業生を対象とした同窓会組織を設置しており、卒業生の親睦を深めることを目的としている。同窓会組織では、卒後研修会として勉強会をメインに実施し、同窓生が集まり情報共有を行っている。また、就職・転職支援も行っており、年2回発行の学園新聞を通じて母校を利用してもらうようにしている。	資格取得者の卒後支援についてはリカレント教育の計画が必要である。法人としては滋慶医療科学大学・大学院を設置しており、進学・研究できる体制はあるが、身近に学べる環境や、多様な資格取得等の計画も必要である。今後は、学科での分科会も実施し、さらなるスキルアップができる場を提供していきたい。	
	5-21-2 産学連携による卒後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	2	産学連携の教育プログラムについては、各学科において検討段階であるが、各職能団体で実習指導者会議などより良い人材育成教育のための連携は実施している。また大阪滋慶学園としてアジア臨床工学フォーラム等の案内を卒業生並びに臨床現場に案内している。	卒後勉強会をきっかけに各分科会の実施や産業・官公庁の連携を図っていく。卒業生が困っていることを把握し、今後は求められる研修を検討し実施していく。職能団体との連携についても定期的には実施できているが、こちらからの働きかけが少ない為、今後はその部分も検討していく必要がある。より多くの卒後教育環境を提供するためにオンラインも有効活用できることを踏まえ、具体的に策を練っていく。	
	5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3	図書室や施設利用など学ぶ環境を整備しており、また入学前からも既修得単位の認定の説明なども行っている。経済的なサポートとして、専門実践教育訓練給付金制度等を活用できるようにしている。	社会人の環境整備として、いつでも学べるための施設確保が必要で、図書室の利用率向上や演習室の効率的な使用を引き続き検討していく。また学びを継続できる環境として学費面を整えることも必要であり、専門実践教育訓練給付金制度等を全学科対象となるように努めていきたい。	
Ⅵ 教育 環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3	5年後までの修繕計画をし、長期的に安定した施設管理をしている。教育用具については、必要備品はそろえている。学科ごとに、毎年教育用具の整備を行っており、指導内容に応じて整備が図られている。	引き続き、空調や防火設備等にも予算を配分できるように、修繕や改修については全体をみながら計画していく。また、毎年、必要になる備品購入検討や厚生労働省からの推奨備品の考慮、実習や演習等で使用する機材をリスト化し順次購入している。今後も学生がより良い環境で学習できる体制を整えていく。	
	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3	全科で学外実習は科目として取り組んでおり、各実習ごとに要綱を作成し、目的を明確にしている。職業実践専門課程の質の向上として現場実習については、お互いの意見交換や情報共有により、即戦力としての人材養成に務めている。海外研修は、新型コロナウイルス感染症以降、物価の高騰等もあり海外渡航の実現が難しく、海外提携校とのオンラインでつなぐ国内研修プログラムを実施した。	実習については、概ね実習施設の協力のもと実施することができた。コロナが第5類に移行後もまだコロナの検査やフェースシールド等の感染防護具が必要な施設もあり、より良い実習の仕組みづくりを施設側と連携して構築していく必要がある。海外研修についても、より多くの異文化交流ができるように地域や講師の先生方との協力体制をとり、国際的視野が得れる内容で充実させたい。	
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3	R6年度は、5月に新入生を意識した避難経路の確認をメインとしたは消防避難訓練を実施。11月に地震を想定した安全確保訓練と、同時に火災が発生したことを想定した避難訓練を実施し、年間2回実施した。防火管理者が中心に、避難方法や消火活動等であり、今後、学生自身が医療従事者となる心構え、身構え、気構えを学ぶ機会とした。また、火災以外の天災等も鑑み、防災マニュアルを作成し、教職員に周知している。	地震や火事等いろいろな有事を想定した訓練を年複数回行える体制と臨機応変に対応できる組織づくりが必要であり、事前告知なしの訓練や地域と連携した訓練等も可能なら取り入れて数回実施を検討していきたい。対応する職員を対象とした訓練も今後必要であり、学園として危機管理マニュアルとともに学校としてもマニュアルも充実させていく。	
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3	危機管理マニュアルを作成し、緊急時の体制の構築はできている。また、日常についても安全衛生推進者を任命し、日々の安全管理も定期的に行っている。学生の安全確認はグループで安否確認システムを学生全員に登録している。緊急時の備蓄についても進めている。	危機管理マニュアルはあるが、有事の際の人員配置等臨機応変さが求められるので、今後も訓練の複数実施や少人数出勤時での訓練も検討する緊急時の備蓄等についても管理等のシステムづくりが課題である。	

大項目	点検・評価項目	自己評価 4…できている 3…ほぼできている 2…改善が必要 1…できていない	現状と具体的な取り組み	今後の課題と対策	備考
Ⅶ 学生 の 募 集 と 受 入 れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	3	媒体業者を通じて、高等学校の進路説明会や各エリアでの会場ガイダンスに参加している。広報担当者や学科教員が定期的に高校訪問を行い、学生状況や入試等の情報提供を行う。高校訪問に関しては、420件と状況を確認しながら実施。在校生・卒業生情報の提供を行なった。また職能団体と連携して、高等学校のみならず、職業理解の観点から中学生対象のイベント等も定期的に行っている。また、高校教員対象に本校の公開授業、卒業生との交流会も含め、教員と高校教員との情報共有も行っている。	引き続き、高校訪問に関しては、状況を確認しながら実施。在校生・卒業生情報の提供を行なっていく。また、公開授業も定期的の実施していくが、今後は高等学校進路指導に必要な業界の最新情報の提供や高校現場のニーズに合うような連携授業も計画し、更に連携数を確保していきたい。	
	7-25-2 学生募集活動を適切、かつ、効果的に行っているか	2	総合型選抜のエントリーについては、今年度より6月より実施したが、島根県専修・各種学校連盟のガイドラインで総合型選抜（A0入試）のエントリーは7月、出願は8月と推奨していることもあり、島根県内の高等学校の状況も確認しながら、受験生の一人一人丁寧に対応している。学校説明会も複数のタイプの説明会を設け、それぞれのニーズに合うように開催している。また、平日等も含め個別相談も実施し、入学志願者の希望に沿って相談ができるような体制を整え、また高等学校の意見も聞きながら入試日程を設定している。	引き続き、学校説明会も毎月実施し、入学希望者がいつでも来校できるように設定し、入学試験も7種類設定し、受験者ニーズに合うように取り組む。看護学科を中心に大学受験者層の取り込みが不十分であったこと、臨床工学技士学科については、職業認知不足ということもあり、募集目標が未達であった。今後、説明会や入試の日程を再度検討していくと共に学科情報や業界情報を積極的に発信していく。	
	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	3	各法令等のルール等を尊重し、「入学試験に関する規定」に則り、明確にしている。入学選考基準については、規定に基づき、入学試験の種別、受験資格などを定め、募集要項に反映し、試験後には合否基準を基に入試判定会議を開催し、合否決定を行っている。	現状、適切に運用しているが、今後は、A0入試（総合型選抜）の入試内容等の精査、運用を図る。	
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3	学科毎に出願者数と合格者数と辞退者数を年度ごとにデータ管理している。入学生個々の学校偏差値、評定、入学試験結果など学習状況を一覧化し、学力やにおける弱点や生活週刊等を補うために入学前教育のプレカレッジを実施している。入学後の環境づくりと学び方を修得することから始め、基礎科目の通信教育も行い、各学科で独自の基礎学力定着のためプログラムを実施している。入学後に学力把握のために確認テストを行い、テスト結果から学習サポートも実施し、基礎学力向上を図っている。	引き続き、学校偏差値と評定と欠席日数を受験科目の点数を一覧化していく。面接内容等も記録や学習習慣等の把握もしていく。また1年次の確認テストの結果と連動させることで、認定試験の結果を踏まえた対策を検討していく。教務システムに高等学校の評定等も確認できることから、学生指導ならびにクラス運営の向上に役立てていく。	
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	4	学費については、事業計画で、収支計画を立て、理事会を経て決定している。諸費用についても各学科で毎年精査し、余剰が大きくならないようにしている。学費および諸経費については、ホームページや募集要項に記載し、学校説明会や保護者説明会で説明している。	諸経費については、毎年変動していくものであり、近年物価高騰による価格上昇で、慎重に精査しているが、ICT化により、タブレット等の端末と通信環境整備なども合わせて随時検討してく。	
	7-27-2 入学辞退者に対し授業料等について適正な取扱いを行っているか	4	学額辞退者には、3月31日までに辞退の連絡をいただければ、返金手続きを行うこととしている。募集要項にわかりやすく記載している。	募集要項にわかりやすく記載はしているが、併願者も多く、期限ギリギリまで連絡が取れないまたは最後まで検討していく方に対してのこまめなフォローを徹底していく。併願者の方で入学金等の納入もなく、連絡も取れない方への対応もあり、今後の課題である。	

大項目	点検・評価項目	自己評価 4…できている 3…ほぼできている 2…改善が必要 1…できていない	現状と具体的な取り組み	今後の課題と対策	備考
Ⅷ 財 務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	法人としての財務基盤は安定しているものの、本校としては入学生の確保に苦戦しており、定員充足率は60％台と学校運営は厳しい状況である、次年度は入学定員数の確保に尽力し、借入金返済も考慮に入れて、バランスの取れた収支になるように計画し、実践している。	定期的な財務数字の把握、会議等の打合せを綿密に行っていく。 また、外部では監査法人等の会計監査人から定期的な監査を通じて専門的な立場によりアドバイスをもらい、問題解決につなげていく。	
	8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	4	直近3年間の収支状況による財務分析と財産目録・貸借対照表による財務分析を行い、比較している。	特になし	
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	4	事業計画を単年度、中長期（5か年）の運営方針に基づいて策定しており、収支計画は学科ごとに入学目標、在籍者目標数で策定している。 収支計画は5か年を見据えた中長期計画と、1年間の予算を計画する短期計画がある。この計画の基で、年間予算を編成する。	予算編成を中長期と短期で立てているが、社会環境の変化などで中長期の見通しをその都度検討していく必要がある。	
	8-29-2 予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	3	事業計画のもと、適切に執行している。	事業計画のもと適切に執行しているが、入学生と進級生の在校生数が収入となる。学生募集の達成と退学者の減少が収入を増加させるために重要であるので、毎月その状況確認を会議で行っている。	
	8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施しているか	4	監事による監査は、専門家である公認会計士との意見交換を通して学校・法人に対してヒアリング・指導を受けている。また、会計監査人による監査は期中監査及び期末監査（年度決算に向けての会計帳簿・証憑書類等の内容確認等）を受けている。	特になし	
	8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	4	本学園の閲覧に関する規則に基づき、情報公開・閲覧に関する体制を整えており、常務理事の統括のもと事務局長・事務局次長が現場責任者を務めている。 また法人のホームページにて、財務諸表（財産目録、貸借対照表、収支決算書）、事業報告書、監査報告書等を公開している。	特になし	

大項目	点検・評価項目	自己評価 4…できている 3…ほぼできている 2…改善が必要 1…できていない	現状と具体的な取り組み	今後の課題と対策	備考
Ⅸ 法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	4	本校としては設置基準・法令の遵守に努めており、各学科養成所指定規則に則って運営している。また学園としてもコンプライアンスの遵守を重視している。 行政へも毎年定期報告を行い、学則変更等がある場合は適宜、申請書や届出書を提出をしている。	法令の遵守は徹底しているが、法令や指定規則の内容を職員全員が理解できるような体制を構築していくことで、届出等を適正に行える人材を確保しつつ、個々の業務でもコンプライアンスが徹底されていくことができると考える。	
	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	4	学生便覧には個人情報の取り扱いについて明記し、オリエンテーション時には学生に説明している。 また学内には個人情報保護委員会を設置し、その取り扱いについても詳細に取り決めている。 ＜個人情報保護委員会＞ ・委員長は、個人情報管理責任者（学校長） ・委員は、個人情報取扱責任者、個人情報実務担当者	教職員には毎年、ITリテラシーの受講と日本プライバシー認証機構（JPAC）の研修を受けて、教職員全員が個人情報保護について学習している。法律は今後も改定されていくものであり、法律変更等の情報共有できる学園体制はあるので、学内各人がすみやかに理解できるように努めていく。	
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	4	平成27年度より準備し平成28年度より実施している。また令和4年度については、第三者評価も受審している。	学校全体と各部署での評価を行い、意見を取りまとめて学校評価をしていく体制を引き続き継続していく。	
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか	4	自己点検・自己評価の結果についてはホームページ上で公開している。	今後も分かりやすくHP上で公開していく。	
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	4	学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会規定を基に委員会を開催し、現状の取り組みなどを評価してもらい、委員会メンバーから貴重な意見をいただき、改善点や課題が見え、今後の取り組みに対して組織目的や運営方針を見直している。委員等は付則資料に添付しているが、各学科で職能団体の責任者や業界を代表する方で構成している。	引き続き、委員会メンバーから意見をいただき、今後の取り組みに対して組織目的や運営方針を見直しをしていく。委員等は各学科で職能団体の責任者や業界を代表する方で構成していく。	
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	4	学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会規定を基に委員会を開催し、現状の取り組みなどを評価してもらい、委員会メンバーから貴重な意見をいただき、改善点や課題が見え、今後の取り組みに対して組織目的や運営方針を見直している。委員等は付則資料に添付しているが、各学科で職能団体の責任者や業界を代表する方で構成している。	今後もわかりやく公表できるように引き続き継続していく。	
	9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	4	学校関係者評価委員会、ならびに教育課程編成委員会を設置し、学校運営に関するさまざまな意見を公開し、環境整備を行うと共に、学校の基本情報や各学科の教育課程、国家試験の合格率、就職内定率、各学科の取り組みなどホームページを通じて情報公開をしている。	今後も教育内容の情報公開は求められる。国家試験結果、就職内定、就職実績の他にも特色ある教育内容など積極的に情報公開に努め、公開するタイミングをより早くできるようにしていきたい。	
Ⅹ 社会貢献・地域貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	地域のボランティア活動は、概ね従来通りおこなうことができた。地域からのボランティアや地域清掃活動、イベントなどでの健康チェック、認知症カフェなどを開催している。学科毎に地域を巻き込んだイベントや高校との合同イベントや共同研究も実施することができている。	医療系専門学校としてできる社会貢献、地域貢献とは何かを考え、より身近な地域貢献（健康セミナーなど）を積み重ねること、身近にできる社会貢献（地域ボランティアや清掃活動など）を引き続き継続していく。今後も認知症カフェなどを通し、地域との交流・世代間の交流をさらに進めていく。	
	10-36-2 国際交流に取組んでいるか	3	国際交流は海外研修プログラムもあることから積極的に取り組んでいる。全学科2年生で1週間程度の研修を受ける。令和6年度は感染予防・物価高騰等の観点からオンライン対応となった。内容については、世界共通のコミュニケーション言語の英語を学ぶだけでなく、異文化を理解し、広い価値観や視野を得ることができるようになっている。	海外研修は本学の特色の1つであるが、現状はオンラインでの研修であることから、異文化を感じ取れる内容を模索していきたい。海外渡航による研修が実現できることも視野に入れた研修内容も検討していく必要がある。 海外研修以外にも、出雲は外国人が多いこともあり、海外にルーツを持つ方の学べる場の提供など、外国人のためのボランティアなどで多国籍交流を図ることも検討し、いずれは留学生受け入れも検討していく必要も考える。	
	10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	4	学生サポート委員会により、積極的にボランティア活動への参加を促している。島根県警のサイバー防犯ボランティアや出雲警察署ボランティアへの参加をはじめ、出雲市総合ボランティアセンターと連携し多くの学生がボランティアに参加している。	引き続き警察署、出雲市、地域コミュニティーセンター等と連携をとり参加支援を行っていく。ボランティアに参加することで、より多くの年代の方と接することができることから多様な価値観を理解してもらえるように支援していきたい。	